

□報告□

本学大学院理学療法学分野における研究領域に関する後方視的調査

原 毅^{1,2} 伊藤 晃洋^{2,3} 久保 晃^{1,2} 丸山 仁司¹

抄 録

目的：本調査は、本学大学院理学療法学分野で修士学位授与者と修士論文を後方視的に調査し、修士学位授与者の属性情報や修士論文の研究領域を明らかにすることを目的とした。

方法：対象は、2000年度から2015年度に本学大学院理学療法学分野の修了した修士学位授与者484名と受理された修士論文484編とした。修士学位授与者は男女比を算出し、修士論文の研究領域は理学療法士協会の生涯学習7専門分野（基礎、神経、運動器、内部障害、生活環境支援、物理療法、教育管理）に基づき分類した。

結果：修士学位授与者は、男性388名（77.3%）、女性96名（22.7%）であり、留学生は37名（7.2%）であった。修士論文の研究領域は、基礎238編（49.2%）、神経33編（6.8%）、運動器75編（15.5%）、内部障害49編（10.1%）、生活環境支援63編（13.0%）、物理療法9編（1.9%）、教育管理17編（3.5%）であった。

結論：修士学位授与者は、女性より男性が多かった。修士論文の研究領域では、基礎系と比較して臨床研究や教育管理に関連する領域が多く、PT協会における専門理学療法士取得者数と比較した場合、神経と生活環境の割合に差が認められた。

キーワード：修士学位授与者、男女比、研究領域

Research fields in MSc Physical Therapy course in a graduate school of International University of Health and Welfare: a retrospective study

HARA Tsuyoshi, ITO Akihiro, KUBO Akira and MARUYAMA Hitoshi

Abstract

Objectives: The purpose of this retrospective study was to clarify the gender ratio and research fields among MSc Physical Therapy course students in a graduate school of International University of Health and Welfare (IUHW).

Methods: In total, 484 MSc Physical Therapy course students of IUHW who graduated between 2000 and 2015 were included in this study. The gender ratio of graduate students was calculated by investigating their MSc thesis. Research fields were divided into seven specialized fields (Basic Physical Therapy Sciences; Neurology; Orthopedic Physical Therapy; Cardiovascular, Pulmonary, and Metabolic Disease; Support of Life; Physical Agents; and Education and Management) based on the Japanese Physical Therapy Association continuing education program.

Results: Among the participants, 80.2% were male and 19.8% were female; 7.2% were international students. The rate of Basic Physical Therapy Sciences; Neurology; Orthopedic Physical Therapy; Cardiovascular, Pulmonary, and Metabolic Disease; Support of Life; Physical Agents; and Education and Management was 49.2%, 6.8%, 15.5%, 10.1%, 13.0%, 1.9%, and 3.5%, respectively.

Conclusion: Among the MSc Physical Therapy course students, there were more male students than female students. The research fields of master's theses were often compared to the Basic Physical Therapy Sciences field.

Keywords : MSc course graduate students, gender ratio, specialized field

受付日：2017年7月20日 受理日：2017年9月26日

¹ 国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 保健医療学専攻 理学療法学分野

Division of Physical Therapy, Graduate School of Health and Welfare Sciences, International University of Health and Welfare

hara@iuhw.ac.jp

² 国際医療福祉大学 保健医療学部 理学療法学科

Department of Physical Therapy, School of Health Sciences, Internatioal University of Health and Welfare

³ 国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 保健医療学専攻 理学療法学分野 博士課程

Division of Physical Therapy, Doctral Program in Health Sciences, Graduate School of Health and Welfare Sciences, International University of Health and Welfare

I. はじめに

2014年に医療施設や介護サービス施設に常勤で従事する理学療法士(以下, PT)は, 10万人を超えた¹⁾. PT協会では, PT有資格者数の増加に伴う組織力の向上を期待する一方, 理学療法専門分野における職能水準低下を懸念しており, 理学療法の高い専門的臨床技能や学問的発展に寄与する研究能力など自らの専門性を高めることを目的とした「認定・専門理学療法士制度」など生涯学習システムを推進している²⁾. 生涯学習の中で大学院教育は, 専門分野の研究能力を培うための一つの選択肢として位置づけられており, 2013年3月末時点で理学療法関連の大学院修士課程の学位授与者数は2,548名と報告されている³⁾.

国際医療福祉大学では, 1999年に国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 修士課程(以下, 本学大学院)を開設し, 2000年度に修士学位授与者を輩出して以来, 多くの修了生を国内外に送り出している. しかしながら本邦では, 理学療法関連の大学院単位で受理された修士論文の研究領域を調査し, PT協会が推進する生涯学習システム7専門分野との関連について明らかにした報告がない.

そこで本調査では, 本学大学院理学療法学分野を修了した修士学位授与者と受理された修士論文の研究領域を後方視的に調査し, 本学大学院理学療法学分野の

基礎資料とすべく, 修士学位授与者の属性や修士論文の研究領域がどのPT専門分野に寄与しているか明らかにすることを目的とした.

II. 対象と方法

対象は, 1999年4月から2014年4月までに本学大学院理学療法学分野に入学した517名のうち, 退学者33名を除外し, 2000年度から2015年度に同分野を修了して修士の学位を授与された484名と受理された修士論文484編とした.

全ての修士学位授与者は, 属性情報として性別を調査し, 各修了年度で男女比(%)を算出した. 加えて属性情報では, 留学生の修士学位授与者を調査し, 全修士学位授与者に対する留学生の割合(%)を算出した. 修士論文の研究領域は, PT協会の生涯学習システムに基づき基礎理学療法(以下, 基礎), 神経理学療法(以下, 神経), 運動器理学療法(以下, 運動器), 内部障害理学療法(以下, 内部障害), 生活環境支援理学療法(以下, 生活環境), 物理療法(以下, 物療), 教育・管理理学療法(以下, 教育管理)の7専門分野に分類した(表1). なお, 修士論文の研究領域は, 分類の際に理学療法士の資格と修士以上の学位を持つ2名で同時に修士論文の内容とPT協会の生涯学習システム7専門分野との整合性を確認し, 各修了年度に

表1 理学療法士協会の生涯学習システム7専門分野

| 専門分野 | 定義 |
|------------|---|
| 基礎理学療法 | ヒトあるいは実験動物・培養細胞を対象とした基礎領域 |
| 神経理学療法 | 脳卒中(頭部外傷含む), 神経筋疾患, 脊髄疾患に代表される神経障害の理学療法と心身の発達障害の理学療法 |
| 運動器理学療法 | 骨関節疾患などに代表される運動器疾患, 四肢切断, スポーツに関連した外傷・障害の理学療法と徒手理学療法 |
| 内部障害理学療法 | 心大血管疾患などに代表される循環障害, 呼吸器疾患などに代表される呼吸障害, 糖尿病などに代表される代謝疾患の理学療法 |
| 生活環境支援理学療法 | 地域・在宅, 健康増進・参加, 介護予防ならびに障害予防に関する理学療法と義肢・装具や福祉機器・用具 |
| 物理療法 | 光線や電気など物理的刺激を生体に適用した療法と創傷ケア, 疼痛に対する物理療法 |
| 教育・管理理学療法 | 理学療法に関する臨床教育(卒前および卒後), 職場の労務管理・運営および衛星管理・運営, 理学療法士養成教育 |

各専門分野の定義は, 各専門領域内に設置されている認定理学療法士の定義に記述されている対象疾患および対象領域をまとめ記述した.

において全修士論文数に対する各専門分野該当論文数の割合 (%) を算出した。

本調査の研究デザインは、本学図書館で公開されている学位授与者および修士論文を後方視的に調査し、学位授与者の性別など個人が特定されない属性情報や修士論文の研究領域を分類して観察する後方視的観察研究である。本調査は、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に該当しないため、倫理審査は不要と判断した。

III. 結果

各修了年度における修士学位授与者数および属性情報は、表2に示した。修士学位授与者は、各修了年度において男女比にばらつきがあるものの、全ての修了年度で男性の割合が多く、2000年度から2015年度までの合計で男性374名(77.3%)、女性110名(22.7%)であった。また、修士学位授与者の内、留学生は35名(7.2%)存在した。

各修了年度における修士論文の研究領域は、表3に示した。PT協会の生涯学習システム7専門分野に基

づき分類した結果より修士論文の研究領域は、全ての修了年度で基礎に該当する割合が高く、2000年度から2015年度までの合計で基礎238編(49.2%)、神経33編(6.8%)、運動器75編(15.5%)、内部障害49編(10.1%)、生活環境63編(13.0%)、物療9編(1.9%)、教育管理17編(3.5%)であった。また、本調査の対象とした修士論文には、研究領域がPT協会の生涯学習システム7専門分野に該当しない論文が存在しなかった。

IV. 考察

本調査では、2000年度から2015年度までに本学大学院理学療法学分野を修了した修士学位授与者と受理された修士論文の研究領域を後方視的に調査し、修士学位授与者の男女比や留学生の割合、PT協会の生涯学習システム7専門分野に研究領域が該当する修士論文数および割合を明らかにした。加えて本調査では、得られた調査結果より本学大学院理学療法学分野の基礎資料を作成することを目的とした。

修士学位授与者の男女比は、男性77.3%、女性

表2 本学大学院理学療法学分野における修士学位授与者の属性情報

| 修了年度 | 全修士学位授与者 | 学位授与者の属性情報 | | |
|------|-------------|------------|------------|----------|
| | | 男性 | 女性 | 留学生 |
| 2000 | 11 (100.0) | 6 (54.5) | 5 (45.5) | 0 (0.0) |
| 2001 | 15 (100.0) | 13 (86.7) | 2 (13.3) | 0 (0.0) |
| 2002 | 26 (100.0) | 16 (61.5) | 10 (38.5) | 6 (23.1) |
| 2003 | 26 (100.0) | 20 (76.9) | 6 (23.1) | 2 (7.7) |
| 2004 | 29 (100.0) | 24 (82.8) | 5 (17.2) | 3 (10.3) |
| 2005 | 26 (100.0) | 20 (76.9) | 6 (23.1) | 0 (0.0) |
| 2006 | 37 (100.0) | 28 (75.7) | 9 (24.3) | 1 (2.7) |
| 2007 | 49 (100.0) | 37 (75.5) | 12 (24.5) | 2 (4.1) |
| 2008 | 38 (100.0) | 30 (78.9) | 8 (21.1) | 1 (2.6) |
| 2009 | 41 (100.0) | 31 (75.6) | 10 (24.4) | 2 (4.9) |
| 2010 | 29 (100.0) | 23 (79.3) | 6 (20.7) | 3 (10.3) |
| 2011 | 40 (100.0) | 29 (72.5) | 11 (27.5) | 1 (2.5) |
| 2012 | 20 (100.0) | 18 (90.0) | 2 (10.0) | 0 (0.0) |
| 2013 | 34 (100.0) | 28 (82.4) | 6 (17.6) | 7 (20.6) |
| 2014 | 32 (100.0) | 27 (84.4) | 5 (15.6) | 4 (12.5) |
| 2015 | 31 (100.0) | 24 (77.4) | 7 (22.6) | 3 (9.7) |
| 計 | 484 (100.0) | 374 (77.3) | 110 (22.7) | 35 (7.2) |

全ての値は実測値(割合)で表記

表3 本学大学院理学療法学分野における修士論文の研究領域

| 修了年度 | 理学療法専門分野 | | | | | | | 計 |
|------|------------|----------|-----------|-----------|-----------|---------|----------|-------------|
| | 基礎 | 神経 | 運動器 | 内部障害 | 生活環境 | 物理療法 | 教育・管理 | |
| 2000 | 6 (54.5) | 3 (27.3) | 0 (0.0) | 1 (9.1) | 1 (9.1) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 11 (100.0) |
| 2001 | 7 (46.7) | 1 (6.7) | 3 (20.0) | 2 (13.3) | 1 (6.7) | 0 (0.0) | 1 (6.7) | 15 (100.0) |
| 2002 | 15 (57.7) | 1 (3.8) | 2 (7.7) | 3 (11.5) | 2 (7.7) | 1 (3.8) | 2 (7.7) | 26 (100.0) |
| 2003 | 12 (46.2) | 2 (7.7) | 4 (15.4) | 4 (15.4) | 4 (15.4) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 26 (100.0) |
| 2004 | 16 (55.2) | 1 (3.4) | 2 (6.9) | 3 (10.3) | 6 (20.7) | 0 (0.0) | 1 (3.4) | 29 (100.0) |
| 2005 | 14 (53.8) | 2 (7.7) | 3 (11.5) | 2 (7.7) | 4 (15.4) | 1 (3.8) | 0 (0.0) | 26 (100.0) |
| 2006 | 21 (56.8) | 4 (10.8) | 2 (5.4) | 4 (10.8) | 5 (13.5) | 1 (2.7) | 0 (0.0) | 37 (100.0) |
| 2007 | 23 (46.9) | 1 (2.0) | 9 (18.4) | 7 (14.3) | 6 (12.2) | 0 (0.0) | 3 (6.1) | 49 (100.0) |
| 2008 | 17 (44.7) | 2 (5.3) | 6 (15.8) | 2 (5.3) | 6 (15.8) | 2 (5.3) | 3 (7.9) | 38 (100.0) |
| 2009 | 19 (46.3) | 2 (4.9) | 14 (34.1) | 1 (2.4) | 4 (9.8) | 1 (2.4) | 0 (0.0) | 41 (100.0) |
| 2010 | 16 (55.2) | 1 (3.4) | 4 (13.8) | 4 (13.8) | 3 (10.3) | 0 (0.0) | 1 (3.4) | 29 (100.0) |
| 2011 | 24 (60.0) | 5 (12.5) | 4 (10.0) | 2 (5.0) | 3 (7.5) | 0 (0.0) | 2 (5.0) | 40 (100.0) |
| 2012 | 8 (40.0) | 0 (0.0) | 2 (10.0) | 3 (15.0) | 5 (25.0) | 1 (5.0) | 1 (5.0) | 20 (100.0) |
| 2013 | 15 (44.1) | 1 (2.9) | 10 (29.4) | 3 (8.8) | 4 (11.8) | 0 (0.0) | 1 (2.9) | 34 (100.0) |
| 2014 | 11 (34.4) | 2 (6.3) | 6 (18.8) | 3 (9.4) | 7 (21.9) | 2 (6.3) | 1 (3.1) | 32 (100.0) |
| 2015 | 14 (45.2) | 5 (16.1) | 4 (12.9) | 5 (16.1) | 2 (6.5) | 0 (0.0) | 1 (3.2) | 31 (100.0) |
| 計 | 238 (49.2) | 33 (6.8) | 75 (15.5) | 49 (10.1) | 63 (13.0) | 9 (1.9) | 17 (3.5) | 484 (100.0) |

全ての値は実測値（割合）で表記，基礎；基礎理学療法，神経；神経理学療法，運動器；運動器理学療法，内部障害；内部障害理学療法，生活環境；生活環境支援理学療法，物療；物理療法，教育管理；教育・管理理学療法

22.7%であり、男性が圧倒的に多かった。昨今、PTは、PT協会会員数の男女比が約6：4と女性PTの割合が増加する傾向⁴⁾にあり、本邦において医療・福祉分野で女性雇用者が増加⁵⁾しているように、PTも女性が活躍できる医療専門職へ変化してきている。しかしながら、本学大学院理学療法学分野における修士学位授与者の女性割合は、2割程度であることが明らかとなった。今後、本学大学院理学療法学分野は、女性PTの生涯学習やキャリアアップの一手段としてより選択されるよう変化していくべきであろう。また、修士学位授与者の内、留学生は35名(7.2%)存在した。本邦における理学療法関連の大学院で修士の学位を授与された留学生の割合は、我々が渉猟する限り明らかでないが、理学療法士を養成する大学では、留学生が全学部生の0.1%と非常に少ないことが報告されている³⁾。よって本学大学院理学療法学分野では、留学生の修士学位授与者を比較的多く輩出していることが示唆された。今後も大学院教育を通して国際交流を継続し、理学療法の発展に繋げていきたい。

修士論文の研究領域では、全修士論文の49.2%がPT協会の生涯学習システムの基礎に該当することが明らかとなった。本邦の理学療法関連の大学院修士課程において、ヒトあるいは実験動物を対象とした基礎系の研究領域は、約55%と報告³⁾されており、本学大学院理学療法学分野が本邦のデータ³⁾を若干下回っていることが明らかとなった。しかしながらPT協会における基礎分野の専門理学療法士取得者数は、7専門分野の中で5番目に位置しており、他分野と比較して取得者がやや少ない傾向にある⁶⁾。このことから本学大学院理学療法学分野も、他の理学療法関連大学院修士課程と同様に、PTを支える基礎学問体系の確立に寄与している可能性が示唆される。一方で残り50.8%は、疾患を対象とした臨床研究や学校教育・臨床現場での管理業務に関連する他の専門分野に該当することが明らかとなった。本学大学院理学療法学分野では、前述した研究領域の修士論文の割合が本邦のデータ³⁾と比較して高く、修士学位授与者が社会人中心であることを反映している可能性が示唆された。

加えて、基礎分野を除外した場合、PT協会における専門理学療法士取得者数では、運動器の割合が最も多く⁶⁾、本学大学院理学療法学分野の修士論文の研究領域も同様の傾向にあった。一方で専門理学療法士取得者数は7分野中、神経の割合が2番目、生活環境の割合が4番目に位置していた⁶⁾が、修士論文の研究領域では生活環境の割合が2番目、神経の割合が4番目に位置する逆転現象を認めた。その他専門分野における専門理学療法士取得者数と修士論文の研究領域の割合は、同様の傾向にあった。今後、本学大学院では、2015年度に医療福祉教育・管理分野が開設したため、教育管理に該当する研究領域を実践する理学療法学分野への入学志願者が減少する可能性も推測される。

V. 結論

以上のことより本学大学院理学療法学分野では、修士学位授与者の男女比がPT協会会員数の男女比と差があること、留学生を比較的多く受け入れていることが明らかとなった。また、修士論文の研究領域は、本邦のデータ³⁾と比較して基礎系の割合が低く、臨床研究や学校教育・臨床現場での管理業務に関連する他の領域の割合が高いことが明らかとなった。加えて基礎分野を除外した場合、修士論文の研究領域では、PT

協会における専門理学療法士取得者数と比較より、神経と生活環境の割合に差が認められた。今後、本学大学院理学療法学分野は、本調査で得られた結果を基礎資料とし、医療や社会の変化により対応できる教育機関として発展していきたい。

本調査における報告すべき利益相反はない。

文献

- 1) 厚生労働省. 2015. 医療従事者の需給に関する検討会(第1回)資料3 医師・看護職員・理学療法士・作業療法士の従事者数について. <http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000106658.pdf> 2017. 7. 14
- 2) 厚生労働省. 2016. 医療従事者の需給に関する検討会 理学療法士・作業療法士分科会(第2回)資料2 理学療法士を取り巻く状況について. http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000120210_4.pdf 2017. 7. 14
- 3) 一般社団法人 全国大学理学療法学会. 2016. 「大学院における理学療法教育の課題と将来展望」に関する答申(調査結果報告書を含む). http://www.pt.ipu.ac.jp/zenkokudaigakuPT_HP/PDF/PTgraduateesschool_report2015.pdf 2017. 7. 14
- 4) 公益社団法人 日本理学療法士協会. 2015. 理学療法士協会の現在. <http://50th.japanpt.or.jp/trend/> 2017. 7. 14
- 5) 内閣府男女共同参画局. 2014. 1—特—15 図 産業別就業者の状況(男女別). http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h26/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-00-15.html 2017. 7. 14
- 6) 公益社団法人 日本理学療法士協会. 理学療法白書 2016. 神奈川: 日相印刷, 20016: 12